

大学放浪記 (39)

伊藤信孝

マエジョ大学客員教授・再生可能エネルギー学部

本報では大学の国際交流について記す。大学の国際交流プログラムには、交換学生を対象とした相互訪問、定期的にホスト役を交互に担当しつつ企画、開催するセミナー、ワークショップ、国際会議、共同研究など、その交流にはいろいろあるが、最も普通に継続しておこなわれているイベントの多くは、その内容、形式に多少の差はあるものの、定期的なセミナー、シンポジウムが一般的であろう。ホストとして企画実施するにはそれなりの予算規模を想定して準備をしなければならない。毎年の実施でホスト大学としての資格を有する大学の数が3つと言うことであれば、1年ごとの交代でホスト役を引き受ければ3年に1回ホスト役が回って来る勘定になる。こうした海外の大学との国際交流事業を行うには、大学間で公的に合意、認可された合意、協定が必要である。いわゆるオーソライズされた文書を取り交わす必要がある。それが一般協定 (GA, General Agreement) で有り、覚え書き合意締結書 (MOU, Memorandum of Understanding) である。かつては大学間で一般協定が成されていなければ、大学レベルでの交流事業は始められない、との認識があった。それは交流事業を大学レベルで始める迄の実績を重視したからである。その実績とは過去何年間に何人程の学生、院生、教員が行き来したか、どの様な交流をしてどれほどの効果を上げたか、などを確認した上で大学レベルでの交流をしても良いと言う事になるわけである。しかし中には実績も何も無く、これから国際交流を始めたいので、相手の大学を訪れ、見て来たいので予算をくれという要求も出てくる。まずは実績を示し、それが認められて協定、或いは合意書の段階になるのが普通であった。実績も無いのに行ってくるというだけでは予算がいくらあっても足りない。また大学によっては大学間協定には2つ以上の学部の合意が必要との条件が付けられていた大学もある。

かつて筆者が在職時に国際交流委員長の座にあった時に人文系の教員から、既に大学間協定を締結した大学の社会科学学部を訪ね、さらに詳細な打ち合わせをして来たいので予算を回して欲しいとの要望がでて、「すでに一般協定を大学間レベルで締結しているのだから、さらに詳細な合意事項などは不要ではないか」とたしなめたが、固執されるのでやむなく予算措置を認めたが、その結果、とんでもないことを約束して来られたことが分かった。大学レベルで一般協定あるいは覚え書きがあれば、相手大学での授業参加は無料と言う事で合意している（覚え書きの内容にも依るが一般にはこの理解が普通である）のに、「授業料を払う事に変更する」ことで合意してきたという。とんでもない話である。その後そうした事を知らずに短期交換留学で訪れ、滞在した学生がだまされた(?)と腹を立てていた。文系では主に交換留学と言えば語学研修が多いが、授業料を払わねば

ならないのでは大変である。しかもそんな合意は大学レベルではしてなかったから、とんでもない事をしてくれたと言う思いは筆者にもあったが、時は既に遅しで関係教員がわざわざ不利な方向での交流に合意してきた結末である。だからその後、その学部からの学生は殆ど往来がなくなり、国際インターンシップの拡大で文系学生もその対象となり見かけるようになったが、事前研修も無いままに送り出すからその質的内容はひどいものである。綿密に相手大学の受け入れの教員と打ち合わせをして来たというが、学生の話では相手大学の教員からは、受け入れてお世話するとは約束していないと言う事で、来たその日の宿すらないという始末で、やむなく工学部の宿舎を無料で提供して頂いたと言う恥ずかしい話もある。また、これも文系学部の国際交流に関する話であるが、交流実施の予定を予め文科省に申告する必要があった時に、その学部は具体的に派遣対象学生もないのに、人数枠の確保の目的で申請し、それが認可されてから慌てて、具体的に対象学生を探す事になったがすぐには見つからない。目的も中身も無く、ただ順番や人数の枠取りだけしてあたかも国際交流をして居るかの如き振る舞いをする、見せかけだけの交流で生きている学部もある。よその学部もやっているから自分達もやっておかないと、と言う見栄やみせかけだけで中身がないのが多い。学生も推薦してくれと言ってくるが、その後の報告が全くない。どんな教育をしているのかと愚痴のひとつも言いたくなるが、世話をした礼を言うて欲しいから言っている、と思われると意味がないので面と向かって注意はしにくい。プログラムへの参加が終わり、帰国したのなら必ず連絡し、然るべき時期までに最終レポートを提出するという義務すら果たせない。このような姿勢では折角の事業も、特定の個人への支援と誤解され、後に続く学生が困る。本人が本気で、モチベーションが高ければ支援してやろうかという投資家も居ないわけではない。しかし参加希望した学生がこのレベルでは投資や支援の意欲を削がれる。

他にも似た話は山ほどある。海外の留学希望学生に気軽に受け入れを表明して待っていたが、何時まで待っても来日せず、よくよく調べたら別の国に奨学金をもらって留学していたと言うもので、日本側が用意した奨学金が路頭に迷う事になり、そんなくらいなら来日が確実な留学生を推薦、予定しておけばということになる。このような事が一度起きるとその教員のみならず、大学の信用を落とし、他の教員が迷惑する。こうした事を避ける為に、安易に受け入れを表明するな、受け入れる場合は少なくとも3回以上メールや面接を実施して、意思を確認してから受け入れ希望の書類を提出せよ、との通達があったにも関わらず、勝手な事をする他の教員、大学も迷惑する。国際交流が盛んになる前に筆者も同じような事を経験した。海外の応募者の大学は以前に訪れたこともあり、よく知った教員も居たので信じ切っていたが、来日の時期が来ても何の連絡も無い。そのうち日本国内から手紙が来て既に別の大学に来ていると言う。と言う事は自分が滑り止めに利用されたのかと言う事になる。日本人学生の中にも大学院受験をしたいので、と言うことで多忙ななか時間を取って逢い、案内もしたが結果は別の大学に行き、来なかった。全く知らない間であれば致し方無いが、その後同じ学会で貌を合わせる事になるというのに、余りに

も失礼な行為ではないかと怒りを覚えた次第である。これまでも百戦錬磨でこの種の話は耳に「たこ」ができるほど聞いたし、そうした目にも度々あった。その結果、得られた結論は、「私費留学生は基本的に受け入れない。受け入れる場合は余程の信頼が置ける人からの推薦が無ければ考慮為ない」ということである。上司である教授が定年退職して、身分が安定しない状況にある教員から、残った研究生受け入れの依頼があり、受け入れたが、退職されたその教授も同じ関連の学会で知らない間柄ではないので、ご挨拶を兼ねて説明を為しておいた方が良いと判断して連絡を取ると、「私は彼をあまり評価していない」ということで「そうですか」という関心のない返事が戻ってきたのを覚えている。本来ならば、「いくらかでも謝意の表明があっても・・・」と思っただが、返って余計な事をしたのではとの気分の方が大きかった。

ここで重要なメッセージを記しておきたい。過去何年かに亘る大学の研究室、学科、学部レベルで、ある程度の学術協力、共同研究などの実績、成果を踏まえ、さらに学際的教育・研究の必要性が生じて来ると、大学間レベル、或いは学部間レベルでの一般協定、覚え書きの締結が必要になる。これまでの実績や成果をもとに更なる発展を期して両大学、或いは複数の大学間での合意、手続きとなるが、協力や共同研究、国際的プログラムなどの企画、開催が低調になったのでこれらの合意や協定を破棄するという。この場合、協定に合意した大学のいずれか一方が継続の中止を申し出て廃棄となるが、申し出や意志表示が無ければ一般に5年程は自動継続するというのが一般的と認識している。現在大学間の活動が低調だから協定・合意を破棄するという考えは、余りにも自分達だけが、その時代だけ良ければ良いと言う身勝手な考えでは無からうか。将来的にかつての卒業生が学位を取得後、母国の大学に教員として赴任した時に、頼りになるのは学位を取得した大学である。協定は今必要だから維持するということ以上に、必要が生じたときにいつでも協力ができる準備のためにあるのである。プロジェクト、あるいはプログラム毎にMOUを締結、破棄するという形式も無いわけではないが、一般には大学間一般協定は締結したらその後は殆どいじらず継続するというのが一般的と理解している。学部間のMOUも今、交流が低調だから破棄というのでは無く、上記した様に、学位取得したかつての卒業生が大学に戻り職を得て、やおら教育研究活動を始めようという時期に、かつてのMOUや一般協定が破棄されていたのでは、そのショックもかなり大きいに違いない。繰り返し強調して置くがMOUや一般協定は、今だけのものでは無く、将来的にも特に上記した学位取得した卒業生のためにも継続しておくことが重要と考える。特に大学院課程では教員と院生という師弟関係に基づく共同研究申請など、そのつながりは一般の留学生とは異なる。最近注目を浴びている政治に関する「はやり言葉」に、「今だけ、カネだけ、自分だけ」というのがある。大学の教員ならば、自分達だけのことを考えずに将来のことも考えて欲しいものである。そのために学位取得を支援し、人材育成をしているのではないだろうか。継続か破棄かは現在在籍する大学人、特に教員の大多数の総意で決まる。教員個々が職階に関係なく同じ研究者の権利を持つと、組織に対する意識が薄くなり、関心、興味も自分

本位になり、果ては情けない大学に凋落する。義務も責任も教員の頭にはなく、より身勝手に成り、社会常識もかなり外社会とは異なる距離にある様である。(これを冗談で、しかもコロナ禍の流行語を使って表現すると (Social distancing) と言う。教員が良き手本を見せないから学生も同様にエチケット (Etiquette) もマナー (Manner) もかなり低く、質の悪い人材しか育たない。また覚え書きや一般協定は改定せずに置いておき、自動更新でも何の問題も生じない。必要が生じたら、いつでも共同研究や各種国際プログラムを始めることができるための合意書と言う考えであるべきと考える。筆者は常に学生に、「いつでも、いつでも行動できる準備態勢にあれ!」と。また、誰もいつチャンスがおとずれるかは予測できない、だから常に準備が必要なのである。さらに出会いを機会 (チャンス) に変える能力を養っておくことを忘れてはならない。

"Be ready to take action at any time if necessary" No one knows when the chance will come. You never know, so you always have to be prepared. Also, in any case, don't forget to cultivate the ability to turn encounters into opportunities.

ここまでは筆者が経験した「国際交流に関する余話」であるが、筆者が立ち上げた国際交流事業のひとつに最近奇妙な事が起こっている。その事業には4ヶ国、5つの大学がホスト大学の資格を有して関与している。ほぼ4半世紀を超えた長きにわたり、継続している事業であるが、筆者が居候しているマエジョ大学が、正式なメンバーではないがこれまでも数年にわたり、学生、院生、教員を派遣し参加した実績もあるし、来年企画している大学レベルの公式記念事業でホスト大学として企画させて欲しい旨申し出ているが、その審査は今年のイベントでの代表者会議で決まる事になっている。しかし今年ホスト役を務める大学からは一向に連絡が無い。その大学のウェブやホームページにアクセスしてもその事業についての記事が見当たらない。余りの遅さに他の大学からも、筆者の知人を通じて訪ねて欲しいということで、連絡すると、来週にも情報を送るということで、じっと待っているが一向にその気配もない。しびれを切らして再度連絡を取り、未だに何の連絡も無いが、いったいどうなっているのかと尋ね、できれば学長または副学長宛に直接連絡が欲しいと言うと早速メールで連絡がきた。事業開催案内のポスターでアブストラクトと参加登録についての様式は記載のURLからダウンロードしてくれと言うことである。後で分かったことであるが、本大学へのポスター送付は他の大学より2~3週間も遅れてのことで、メールには「詫びの言葉」があった。やっときたかとの思いで、URLから様式をダウンロードしようとする、「このURLの内容のダウンロードにはホスト大学の許可が要る」というメッセージが出てくる。多くの知人にもダウンロードを試みて貰ったが、全て同じで、それ以上のアクセスができない。やむかたなくアナウンスメントに記載されている担当者にメールと電話で連絡しても、不親切で一向に問題の解決に至らない。そのうちアブストラクトと登録書の提出期限が迫ってくる。そして未だに連絡は無い。「われわれは公式に招待されていない」という意見が出てきて、学長宛のメールを見せると一応「そうか」と納得するが、幾度とない問い合わせにホスト大学からは全く返答がないの

で、手の打ち様がない。待っているのが馬鹿馬鹿しくなって殆ど関心も遠のく。そのうち別の大学から「他のホスト大学もマエジョ大学の参加を待っている」という連絡が入るがその大学のひとつに今年のホスト大学も入っている。極めて不可解である。今年のホスト大学からの連絡が無いのに「参加為てくれ」と反応をしないホスト大学も言っているという。滑稽な話である。世代交代で事業の世話係が大幅に変わったと言うが、そんな言い訳が通用する筈がない。いやしくもその大学がホスト大学のメンバーになってから10年は経過している。なのに未だにこのレベルかとがっかりさせる。

そのような状況にある中で、さらに別の話が湧いていた。一般に大学間交流協定はどちらかの大学がやめたいという意志表示をしない限り、「自動延長」というのが多い。今回の連絡は相手大学としては交流をやめたい、との意向が強いのでやめる意向であるが「思い違いで、合意書の更新は既に昨年実施していることが分かったので、あらためて継続したい意向である」と言う。メールの配信はCCを見ると殆どの関係者にも送信されているようである。こちらの大学がどのような判断をするかは分からないが、あまり乗り気ではないように見える。大学と言う大きな組織の判断は筆者の権限を超えているので何も言えないが、交流協定は破棄させず放置して置いても邪魔にはならない。筆者は卒業生、特に大学院博士課程に学び、学位取得後自国に戻った留学生にとっては母校に特別の想いを持っている。いわば帰国後の心の支えであり、その後の人生の将来をも変えるほどの影響を持つ。共同研究の維持、予算獲得においても、日本の大学からの申請で無ければ予算申請ができない場合が殆どである。交流事業ごとに、あるいは共同研究の申請の度にMOUにサインして行う事業でも悪くはないが、卒業生がいる大学との一般協定、覚え書き締結の破棄は極力避けるべきと筆者は考えている。最近の行政を皮肉ったトピカルな言葉に「今だけ、金だけ、自分だけ」というのがある。大学の教員の多くが政治家並みに、同じように考えているとしたら残念きわまりない。やる気の無い人はそれでも良いが、他人のことや卒業生、特に博士課程修了の学位取得者のことも少しは考えて欲しいものである。なぜこのような無責任(?)とも思える考えが出てくるのか、と言えば大学としての「国際交流戦略」がないからである。学会でも然りで「学会の国際交流事業」と言えば国際シンポ、ワークショップ。セミナーの開催ぐらいでアジアの人材育成とかアジア農業の変革と言った長期に亘る事業計画、ビジョン (Vision) は皆無である。組織のリーダーや要職にある人の多くが「公：私」の感覚の割合を「公(51%)：私(49%)」に持っていくだけの意識改革がなされない限りマンネリ化の繰り返しで終わり、進展は期待できず、アジア農業の農家に似て、働けど働けどワーキング・プア (Working poor) で果てる。いわゆる「私」に奉仕貢献する「志」が「公」より優先している間はホープレス(Hopeless)である。

今回のマエジョ大学のホスト大学メンバー入りの話題は審議の機会も無く消えようとしている。当初は歓迎ムードで今回のホストだけで無く今後の開催においてもホストメンバーとしての加入を望む声もあったが、実際目の前で起きている現状は真逆である。こうした事が起きる背景には必ず多かれ少なかれ政治的なものが見え隠れする。誰が得をするか

を考えれば答えは自ずとわかる。大学のトップやCEOが一新しても同じような事を繰り返している大学もある。